様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　３ 年　５ 月 ３１ 日現在

機関番号：１１１０１
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2017～2020
課題番号：１７Ｋ０３１５９

研究課題名（和文）第2次世界大戦後のニューヨーク港湾地区の衰退と都市秩序に関する史的考察

研究課題名（英文）An Examination of the Fall of Waterfront and Urban Life in New York City after World War ll

研究代表者
南　修平（Minami, Shuhei）

弘前大学・人文社会科学部・准教授

研究者番号：３０７１４４５６

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は20世紀後半のニューヨーク港湾地区に暮らす労働者―中でも海員―の生活世界とその中での秩序の変化について、海を取り巻く世界情勢という観点から考察し、それらの歴史的意味を明らかにすることであった。組合史料を中心に海員の日常と労働実態を検討した結果、第2次大戦前は家族を持たず流動性が高い生活をしていた海員は、次第に陸地で家族と過ごすコミュニティでの生活へ依存を強めていく側面を見出した。そして、その傾向を白人労働者階級の保守化という文脈に位置づけ、それが冷戦下のアメリカの国家戦略と深い関連を持つことを指摘し、社会史と政治史の架橋というアプローチを示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
第2次大戦後のニューヨーク湾岸地区は政治経済面でアメリカ政府の重要拠点となっていたが、同地の中心的存在である海員の具体的状況を扱う研究は僅少であった。本研究では海員組合史料や港湾諸都市で収集した各種史料から第2次大戦前後における海員の労働と生活を明らかにするとともに、彼らを取り巻く政治経済情勢との関連を分析し、20世紀の海をめぐる歴史は国家権力のプレゼンスが飛躍的に高まった点に留意して検討を進める必要があることを示した。この点は歴史学研究における社会史と政治史の総合という課題と深く関連しており、今後ニュージャージー州沿岸諸都市の調査を進め、20世紀の海の歴史に必要なアプローチの構築を目指す。

研究成果の概要（英文）：With a focus on seamen and social order after World War ll, this research project examined the historical meanings of changes to the daily lives of people working at New York City waterfront and the Port of New York-New Jersey. The research illuminated their life and labor by using primary sources, mainly union records. A key result is the elucidation that seamen, most of whom had roamed and remained unmarried before the war, started to settle down to take care of their families. The project also found that their new tendency contributed to and supported white working class conservatism for the American Cold War policy. The interpretation from this research sheds light on the links between social history and political history.

研究分野：アメリカ史

キーワード：アメリカ海事政策　海員組合　第2次世界大戦　冷戦　便宜置籍船

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

１．研究開始当初の背景

第 2 次大戦後におけるニューヨーク港湾地区で顕著となった変化に関する先行研究は、その理由を港湾施設での技術革新に求める産業史的研究と、冷戦対立の下、西ヨーロッパ諸国に対する物的支援の拠点たるニューヨーク港湾地区が権力闘争の中心地になったことに注目する政治史的研究が挙げられる。いずれも同地の変化を分析する上で不可欠の観点であるが、一方でそれらの研究は変化の渦中にあり、この地で生活の糧を得ていた様々な労働者の状況にはあまり注意を向けていない。

現場で働く個々の労働者に注目する研究としては、1960 年代初頭より盛んになったハーバート・ガットマンに代表される新労働史学がその嚆矢である。新労働史学は、労働者の独自の文化や自律性を評価し、社会史の発展に寄与した。80 年代に入ると新労働史学は労働者の人種やジェンダー意識に十分取り組んでいないという批判が高まり、例えばデイヴィッド・ローディガーは「ホワイトネス（白人性）」というキーワードを用いて労働者階級の人種意識を文化的側面から強調するなど、人種やジェンダー、セクシュアリティなど様々な観点から労働者像が描かれるようになった。

しかし、これらは具体的な労働の実態やコミュニティでの日常生活を詳細に見るものではなく、日常の中で労働者の人種・階級・ジェンダー意識がどのように創られ、いかなる役割を果たしているかを十分検討してはいない。こうしたことから、本研究ではそこに踏み込み、急速な変化に晒された港湾地区の労働者とはどのような人々であり、彼らやその家族は今までにない状況にどう対応したのか、そして港湾地区の動静は当時のニューヨークにおける人種秩序や都市の日常にいかなる影響を与えたのかを明らかにする必要性を認識した。さらに、この地の変化はアメリカ史全体の中でどう位置づけられるのかという、ローカルな地での出来事を大きな文脈の中で捉えることもまた、先行研究から導かれる本研究の背景である。

２．研究の目的

本研究はニューヨーク市及び対岸のニュージャージー州沿岸諸都市を含む港湾地区が経験した第 2 次大戦前後から 1960 年代における急速な変化と衰退に注目し、以下のことに取り組むものである。(1) 海員を中心に、劇的な変化に晒された港湾地区の労働者やその家族及びコミュニティの状況を明らかにする。特に労働者とその家族がエスニックな背景を軸に労働現場やコミュニティの中で独自のつながりを有していたことを重視し、(2) 港湾地区の衰退が労働者コミュニティにいかなる影響を与えたかを分析する。同時に、港湾地区でのエスニックな紐帯の動揺を、同時代のアメリカの大都市で共通して見られた白人労働者階級の郊外流出やミドルクラス化の強まり、その一方での人種関係の悪化という文脈に位置づけて考察し、(3) 港湾地区の特殊性を探るとともに、それがアメリカ史全体の中でどのような歴史的意味を持つかを検討する。

上記の目的の中で、(2) と (3) の点については歴史学研究の中でしばしば議論され、課題とされてきた社会史と政治史の離間を脱することを意識するものである。ローカルな場に生きる人々の自律性と能動的姿を明らかにしてきた社会史研究はまた、政治権力との関連を欠く脱政治化された研究という批判を受けてきた。本研究が第 2 次大戦後の冷戦対立の影響が如実に現れたニューヨーク港湾地区の労働者コミュニティに注目する根拠は、この双方の距離を埋め、架橋していくことを視野に入れているからである。

３．研究の方法

本研究に至るまでに、ニューヨーク港湾地区において独自の秩序を維持しながら働き、生活してきた人々とそのコミュニティの状況については、造船労働者や荷役に就く港湾労働者を対象に研究を行ってきた。そこで本研究では (1) 港湾地区労働者の中心の一つをなす海員を主要な研究対象に設定し、史資料調査を進めてそれらを分析した。具体的には、アメリカの海事政策を追いながら、ニューヨーク港湾地区を拠点とする二大海員労組に関連する史資料分析を通じて海員労働の実態やその変遷、彼らを取り巻く法制度の整備という点を中心に研究を進めた。また、(2) 海員の陸地での生活拠点でもある港湾地区に形成されたコミュニティの変化についても調査を進めた。特に、ニューヨーク市の対岸に位置し、ニューヨーク港湾地区で重要な役割を担ってきたニュージャージー州側のホーボーケンやジャージーシティという二つの都市に焦点を絞り、地元図書館や文書館で史資料収集を継続的に行いながらローカル・コミュニティの特徴と変遷を追った。さらに (3) 港湾地区で進んだ秩序の変化が、海とともに生きてきた地域の人々の生活にどのような影響を与え、それは歴史的にどんな意味を持っていたのかを検討した。港湾地区とそこから拡がる海をめぐっては、第 2 次大戦から 1950 年代にかけて激しい権力闘争が展開され、それを契機に公権力の介入が強力に進んだことでその地の秩序は労組から公権力主導へ変化した。本研究は公権力のプレゼンス増大による秩序の変化が、同時並行的に港湾地区周辺地域で顕著となった人種関係の悪化とどのような関連があるか、そして当時アメリカ全体で進む

白人労働者階級のミドルクラス化という文脈にどう位置づけられるかを考察した。

４．研究成果

（1）計画初年度である 2017 年度は第 2 次大戦後から 1960 年代前半におけるニューヨーク港湾地区の労働者の動向とそれを取り巻く内外の情勢の関係について検討を行った。考察対象として、ライヴァル関係にあった二つの海員労組—全米海員労組（NMU）と国際海員労組（SIU）に焦点を絞り、コロンビア大学・ニューヨーク大学・ニューヨーク公立図書館が所蔵する両労組関連の史料収集を進め、海員が直面していた状況を詳細に把握することに努めた。その成果は以下の点に集約される。①NMU と SIU は組合員の確保をめぐって鋭い緊張関係にあったが、1950 年に入る頃より港湾地区全体の秩序掌握を狙う公権力の介入が急速に強まり、その中で港湾地区のリノヴェーションや船舶労働における雇用システムの転換が進むという重要な変化に直面していた。②雇用システムの変化は、船舶の転籍促進による非組合員の雇用—多くは外国人—の増大を意味した。③1964 年にピークを迎えた連邦政府主導によるソヴィエトへの小麦輸出問題は、港湾を拠点とするいずれの労組にとってももはや同地の秩序が公権力主導であることを痛感させる事態であり、組合の組織力低下は明白であった。

（2）続く 2018 年度は引き続き NMU と SIU に関する史料調査を集中的に行い、第 2 次大戦後から約 30 年の間に生じた海運産業をめぐる世界的な変化の中で両労組とその下で働く海員はどのような影響を受けたかを検討した。具体的には前年から調査していた対立する二つの海員労組や港湾労組が共闘行動をとる契機となった 1964 年のソヴィエト小麦輸出問題の具体的状況とそれに至る過程であった。また当該年度では、海運産業の劇的変化を促した船籍転換問題について、その発生から影響の範囲、それらに対する組合側の取り組みについても調査を進めた。同時に、ニューヨーク港湾地区の重要な一角を占めるニュージャージー州沿岸の代表的な都市であるホーボーケンに関する調査を始め、ホーボーケン歴史史料館では館長のロバート・フォスター氏から史料提供を受け、ニュージャージー州沿岸に並ぶ各港湾都市の特徴など貴重な情報を得ることができた。さらに、2 回の海外調査の間に海事図書館、一橋大学経済研究所、東京海洋大学附属越中島図書館でも史料収集に努めた。これら調査で得た史料を分析した成果として、ソヴィエト小麦輸出問題に関しては歴史学研究会大会の近代史部会で報告を行うとともに、『歴史学研究』にも論文を発表した。また、調査を進める過程で産業史の面から海運研究の重要性を認識したことと関連し、『大原社会問題研究所雑誌』にも労働史研究の在り方についての論文を寄稿した。

（3）2019 年度は 2 回に渡って現地でニューヨーク港湾地区に関する史資料調査を行った。コロンビア大学で二大海員組合の関連史料の収集を継続するとともに、ホーボーケン歴史史料館での調査にも力を割いた。この調査ではニューヨーク市とニュージャージー州の間には歴史的に水路を介した有機的連関が様々な形で機能してきたことを把握した。その点で、ホーボーケン歴史史料館で得た史料と同館スタッフが提供してくれた情報は重要な成果であった。また、ニュージャージー州ではホーボーケンに隣接するジャージーシティの地元図書館でも調査を行った。同図書館の調査室は地元コミュニティに関する種々の史資料を保有しており、それらの分析を通じてホーボーケンやジャージーシティを含む周辺一帯が港湾都市として機能していただけでなく、現在では多くが廃止されている鉄道や陸運業が人々同士の関係や生活をつなぐ役割を果たしており、エスニックな紐帯を礎とするコミュニティの秩序を維持することに資する側面があったことが把握できた。当該年度での調査と分析の成果は論文「愛国主義を抱きしめて—第 2 次大戦期ニューヨークにおける余暇と「白人労働者階級」」を執筆する中で示した。そこでは、二つの総力戦を戦う中で港湾地区が国家の要衝と位置付けられ、同地で働く人々の日常が国家と親和性を強めていく状況を明らかにした。

（4）研究最終年度ではコロナウイルスの影響により、予定していた史料調査はすべて中止に追い込まれた。しかし、それまでに収集済みの史料の分析に注力することでいくつかの成果を挙げることができた。その一つが第 2 次大戦後にアメリカをはじめ海運大国で一気に広がった便宜置籍船の考察である。従来便宜置籍船問題はほぼ海運産業史の中でのみ論じられる状況にあったが、海員組合史料を読み解くことで、この拡がりは洋上での覇権を築こうとするアメリカの国家戦略と密接な関係があること、船籍転換によりアメリカ人海員の減少が進む一方でそれはアメリカ人海員の人種意識やアメリカ人意識を高める側面を有していたことを明らかにした。この知見については、日本アメリカ史学会の年次大会で報告した。さらにもう一つの成果は、20 世紀における海の歴史を扱うためには、新たなアプローチを構築する必要性があることを実証的に導き出した点である。20 世紀に入って二つの世界戦争を経る中で国家が海におけるプレゼンスを大きく伸長させたことは重要な点であり、そのためアメリカ人海員を取り巻くあらゆる環境が著しく変容した。このことについては、『人文社会科学論叢』第 10 号に発表した論文「20 世紀の海の歴史―アメリカ海事政策を中心に」の中で、20 世紀前半までのアメリカ海事政策と海員の労働環境の変化を検証し、国家のプレゼンスの伸長がいかに海員の労働全般に影響を与えたのかを明らかにした。そしてそれは歴史的にどのような意味を持つのかという点を確認し、そこから新たなアプローチが求められていることを主張した。この点については今後さらなる検証が必要であり、研究を継続する中で精緻に整理していきたい。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計4件（うち査読付論文　0件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　3件）

１．著者名 南修平	４．巻 10
２．論文標題 20世紀の海の歴史―アメリカ海事政策を中心に	５．発行年 2021年
３．雑誌名 人文社会科学論叢	６．最初と最後の頁 73-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 南修平	４．巻 7
２．論文標題 愛国主義を抱きしめて―第2次大戦期ニューヨークにおける余暇と「白人労働者階級」	５．発行年 2019年
３．雑誌名 人文社会科学論叢	６．最初と最後の頁 41-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 南修平	４．巻 725
２．論文標題 アメリカ労働史から捉えた「白人労働者」―「トランプ現象」を読み解くカギとして	５．発行年 2019年
３．雑誌名 大原社会問題研究所雑誌	６．最初と最後の頁 38-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.15002/00021838	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 －

１．著者名 南修平	４．巻 976
２．論文標題 生活世界を捉えるということ―ニューヨーク港湾地区に生きる労働者とその日常	５．発行年 2018年
３．雑誌名 歴史学研究	６．最初と最後の頁 112-122
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計5件（うち招待講演　4件／うち国際学会　0件）

１．発表者名 南修平
２．発表標題 便宜置籍船問題から問う海の歴史―第2次大戦後のアメリカ海員労組の苦闘
３．学会等名 日本アメリカ史学会第17回年次大会
４．発表年 2020年

１．発表者名 南修平
２．発表標題 生活世界を捉えるということ―ニューヨーク港湾地区に生きる労働者とその日常
３．学会等名 2018年度歴史学研究会大会・近代史部会 生活のなかの労働と社会関係（招待講演）
４．発表年 2018年

１．発表者名 Shuhei Minami
２．発表標題 Naked but Elusive: Rethinking Working Class Anti-establishment Feelings
３．学会等名 College of Humanities and Fine Arts, University of Tennessee at Martin（招待講演）
４．発表年 2017年

１．発表者名 南修平
２．発表標題 「『反エスタブリッシュメント』が立ち現れる時―ジョン・V・リンジーとニューヨーク労働者の対立」
３．学会等名 アメリカ学会第51回年次大会（招待講演）
４．発表年 2017年

１．発表者名 南修平
２．発表標題 「つくられる余暇、享受される余暇―第2次大戦期とその後の造船労働者と電気工の「絆」を考える」
３．学会等名 日本アメリカ史学会第14回年次大会（招待講演）
４．発表年 2017年

〔図書〕　計1件

１．著者名 日比野 啓、下河辺 美知子編著	４．発行年 2017年
２．出版社 彩流社	５．総ページ数 323 (141-171)
３．書名 アメリカン・レイバー	

〔産業財産権〕

〔その他〕

https://researchmap.jp/sd051028

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関